

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月1日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 磯貝 匡志
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	62,259	64,340	388,552
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△5,349	△5,817	7,672
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	△5,065	△5,517	4,829
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,134	△5,520	5,984
純資産額 (百万円)	46,079	50,781	57,181
総資産額 (百万円)	245,028	255,853	254,410
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△117.60	△128.13	112.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.9	19.1	21.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは3ヵ年の中期経営計画「First Step For NEXT50」の達成に向けて諸施策を実施してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、木質系工業化住宅の最上位ブランド「CENTURY（センチュリー）」に、高断熱・高耐震のセンチュリーモノコック構法を採用した都市型3階建て商品「CENTURY Primore 3（プリモアスリー）」をラインアップし、4月に発売いたしました。また同月、耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイ ウッド）」ブランドにおいて、大開口・大空間と高耐震を両立する木製フレーム「MJ開口フレーム」を採用した中庭配置モデル「MJ FRAME LC（フレーム エルシー）」を追加いたしました。さらに、平屋の住宅着工が増加傾向にあることを踏まえ、6月にはセンチュリーモノコック構法を平屋で初めて採用した木質系工業化住宅「MISAWA ONE GF（ジーエフ）シリーズ」を発売するなど、幅広いニーズに対する取り組みを進めてまいりました。

リフォーム事業におきましては、事業範囲を戸建住宅だけでなくマンションや商業施設、ホテル等へ拡大するため、現在のリフォームブランドである「ミサワホームイング」を、今年10月より「ミサワリフォーム」に変更することを決定いたしました。建物を建てた後も手を加えながら資産価値を高めていくという「ホームイング」の考え方を継承しながらも、企業力を最大限に活用してさまざまなリフォームニーズに対応してまいります。

まちづくり事業におきましては、千葉県浦安市内で開発を進めてきた複合商業施設「ASMACHI（アスマチ）浦安」が竣工し、4月には入居する全施設がオープンいたしました。当施設は、当社グループが推進する医療・介護・保育などの機能を備えたスマートウェルネス構想を実現する施設であり、当社のまちづくり事業ブランド「ASMACHI」の第一弾でもあります。

なお、5月には、リフォーム事業やまちづくり事業のさらなる強化を目的に、幅広い分野で豊富な施工実績を持つ大木建設株式会社との間で資本業務提携を締結いたしました。今後、お互いの知見やネットワークを共有することで、両社のさらなる成長を目指してまいります。

社会課題となっている空き家の解消に向けては、当社が、空き家の利活用に関する普及啓発活動及び相談受付業務を実施する「平成30年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業」の事業者を選定され、さらにグループ会社のミサワホーム不動産株式会社が、空き家活用ビジネスを考える起業家向けに空き家物件の情報提供や相談受付を行う「東京都コーディネーター設置事業」の事業者を選定されるなど、グループ内連携による空き家問題の解消に向けた取り組みが評価されました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、戸建住宅の完工棟数の減少があったものの、まちづくり事業の売上増により、売上高は前年同四半期比3.3%増の643億40百万円となりました。利益面につきましては、売上構成の変化により売上総利益が減少し、経常損失58億17百万円（前年同四半期は経常損失53億49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失55億17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失50億65百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加し、2,558億53百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ78億43百万円増加し、2,050億72百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、507億81百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,070,163	43,070,163	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	43,070,163	43,070,163	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	43,070,163	—	11,892	—	1,892

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,300	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,885,800	428,858	・単元株式数は100株 (注)
単元未満株式	普通株式 176,063	—	—
発行済株式総数	43,070,163	—	—
総株主の議決権	—	428,858	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	8,300	—	8,300	0.01
計	—	8,300	—	8,300	0.01

(注) 上記のほか、当第1四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる244株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,583	42,269
受取手形及び売掛金	8,548	6,153
分譲土地建物	38,292	41,673
未成工事支出金	36,955	51,712
商品及び製品	1,009	1,184
仕掛品	238	253
原材料及び貯蔵品	1,826	1,921
その他	16,969	18,014
貸倒引当金	△180	△172
流動資産合計	163,243	163,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,637	25,607
土地	31,950	31,822
その他（純額）	4,744	4,505
有形固定資産合計	62,333	61,935
無形固定資産	8,381	8,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	3,692
繰延税金資産	5,962	6,151
その他	14,619	14,662
貸倒引当金	△1,658	△1,659
投資その他の資産合計	20,451	22,846
固定資産合計	91,166	92,843
資産合計	254,410	255,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,341	26,720
短期借入金	38,933	45,560
未払法人税等	1,114	309
賞与引当金	5,809	3,065
完成工事補償引当金	3,369	3,246
未成工事受入金	30,056	46,612
預り金	6,009	6,220
その他	14,323	12,523
流動負債合計	136,957	144,258
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	47,732	48,182
退職給付に係る負債	2,196	2,229
役員退職慰労引当金	540	546
その他	8,801	8,854
固定負債合計	60,270	60,813
負債合計	197,228	205,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,892	11,892
資本剰余金	2,877	2,879
利益剰余金	38,417	32,038
自己株式	△8	△8
株主資本合計	53,179	46,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	690
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	36	19
退職給付に係る調整累計額	1,735	1,675
その他の包括利益累計額合計	1,755	1,945
非支配株主持分	2,246	2,033
純資産合計	57,181	50,781
負債純資産合計	254,410	255,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	62,259	64,340
売上原価	49,176	51,692
売上総利益	13,083	12,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,959	1,896
販売促進費	1,403	1,343
完成工事補償引当金繰入額	287	238
給料及び手当	9,017	8,895
賞与引当金繰入額	1,912	1,950
減価償却費	740	773
その他の販売費	859	851
その他の一般管理費	2,345	2,616
販売費及び一般管理費合計	18,527	18,567
営業損失(△)	△5,444	△5,919
営業外収益		
受取利息	6	5
受取賃貸料	94	83
売電収入	92	89
その他	139	116
営業外収益合計	332	294
営業外費用		
支払利息	151	134
その他	86	57
営業外費用合計	238	191
経常損失(△)	△5,349	△5,817
特別利益		
固定資産売却益	2	0
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	6	5
その他	0	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,354	△5,822
法人税、住民税及び事業税	144	108
法人税等調整額	△276	△231
法人税等合計	△131	△122
四半期純損失(△)	△5,222	△5,700
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△157	△183
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,065	△5,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,222	△5,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	265
為替換算調整勘定	66	△25
退職給付に係る調整額	△3	△60
その他の包括利益合計	87	179
四半期包括利益	△5,134	△5,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,001	△5,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	△193

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
31,268百万円	22,225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,539百万円	1,603百万円
のれんの償却額	55	55

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,076	(注)25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額25円には特別配当5円が含まれています。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	117円60銭	128円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	5,065	5,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	5,065	5,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,069	43,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月1日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。